



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎 TEL 03-3377-9331
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	27,727	37.2	131	△61.2	144	△63.3	8	△95.9
29年12月期第3四半期	20,204	△14.0	337	87.3	393	158.9	219	137.4

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 20百万円 (△93.1%) 29年12月期第3四半期 294百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	1.15	1.05
29年12月期第3四半期	28.95	27.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	26,723	7,041	25.9	880.62
29年12月期	27,419	6,950	25.2	905.11

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 6,917百万円 29年12月期 6,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
30年12月期	—	10.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	28.6	1,470	71.4	1,500	56.2	900	32.9	115.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	7,864,000株	29年12月期	7,864,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	8,427株	29年12月期	228,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	7,803,405株	29年12月期3Q	7,596,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、景気回復を牽引してきた輸出関連・製造業部門は主要国経済の成長率鈍化、米国に端を発する貿易摩擦問題に関する懸念の影響などから伸び悩んでおり、株式市場は不安定な展開が続きました。また、日本国内の政治不信問題の再燃、地震や天候不順もあり、企業・消費者マインドはともに慎重になっている様子が伺えました。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、主に街角景気判断DI(内閣府)、第3次産業活動指数(経済産業省)、及びマネタリー・ベース平均残高(日本銀行)の動向等から判断しております。街角景気判断DIは2016年後半から上昇局面にありましたが、2018年に入って下向きに転じ、50(好況・不況の分岐水準)を割り込んで、短期の調整局面に入っております。非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数は上昇傾向が続いているものの、2010年代後半の伸び率(前年比)は平均で+1%弱と緩やかな成長にとどまっております。また、マネタリー・ベース平均残高は、日銀の緩和政策により増加基調が継続していますが、伸び率(前年比)は2014年初期の+50%超から、足元は+5%近辺まで低下しており、景気押し上げ効果は当初より薄れております。今後、マネタリー・ベース平均残高の伸び率(前年比)の低下が続いて名目GDP成長率(前年同期比)を下回り、さらにマイナスに低下すれば、実質的な量的引き締めにもなることから、注視してまいります。これら指標の動向から、当第3四半期連結累計期間の当社グループを取りまく経済環境は底堅いとはいえ、短期的には勢いが弱まっております。

しながしながら、長期サイクル(コンドラチーフ・サイクル 約50~60年)では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代あるいは1960年代当時に対応する局面で、2010年代末はAIなどの新しいテクノロジーや産業、東京オリンピックが起爆剤となれば、1950年代後半、1960年代後半当時のように新たな成長・上昇局面に入る可能性もあると見ております。2010年代のGDP成長率は1950年代、1960年代当時の水準には及びませんが、財務省 法人企業統計を見ますと、企業の売上高経常利益率は過去最高水準圏にあります。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代は1950年代、1980年代当時に似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油(ガソリン)や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因ともなり、設備投資の増加や賃金上昇の余地があると考えられます。

当社グループは、課題としております「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業における顧客数の増加、メンテナンス事業における取引店舗数の拡大はもとより、新たな市場で開拓してきた分野につきましても、将来の主力事業として発展させるべく取り組んでおります。加えて、経済成長率が日本より高く、日系企業の進出も多い東南アジア・台湾での事業展開を進め、現在7ヵ国で現地法人を設立し、日系企業の海外進出支援を行っております。引き続き、当該地域での事業拡大に向け、着実に足場を固めてまいります。

また、昨今の労働市場における人手不足や働き方改革等に対応するため、数年前から新卒採用を大幅に増やし、企業内職人を育成するとともに、M&Aを積極的に行い、業容の拡張、技術力の共有・向上、即戦力となる技術者の増員を図り、内製化を進めております。2018年1月には照明分野において高い実績を上げている日本ピー・アイ株式会社、同5月には高層ビルや大型商業施設向けの建築金物に定評がある墨東建材工業株式会社が新たに当社グループに加わり、当社グループは全24社となりました。(旧)墨東建材工業株式会社のベトナム子会社2社についても、ベトナム当局の許認可取得後、当社グループに加わる予定です。こうした活動により、現在では様々な施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、設備機器メンテナンスやビル管理まで総合的に請け負える体制が整ってまいりました。今後、さらにグループ会社間の連携を深め、シナジーを創出することこそが、当社グループの目標達成のための最重要課題であると考えております。

このような取り組みの下、当第3四半期連結累計期間においては、地震や大型台風といった天災の影響もあって一部物件の見直しや引渡期日の変更等が発生したことに加え、墨東建材工業株式会社が当社グループ入りする前に受注していた新規案件が民事再生中に契約解除になった影響と、同社の事業は受注から売上確定までの期間が比較的長いこともあり、費用計上が先行したため、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高277億2千7百万円、営業利益1億3千1百万円、経常利益1億4千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円となりました。

なお、墨東建材工業株式会社が当社グループ入りしたことで取引先からの与信等が改善したことにより、旧来の顧客とも取引を再開しており、今後の事業活動については堅調に推移していくと見込んでおります。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	8,198	8,223	0.3
フードシステム関連部門	10,500	17,859	70.1
保守メンテナンス部門	1,505	1,645	9.2
計	20,204	27,727	37.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、主要顧客である中堅の小売店（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）の経営環境は概ね底堅く推移しておりますが、スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット3団体）を見ますと、食品部門の伸び率（前年比）は2016年から鈍化傾向にあり、直近1年間は平均で約1%まで低下しております。このような状況の下でも、各グループ会社の強みを活かし、新規出店や既存店の改修案件等において、設計や内装施工だけではなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事など、店舗内で対応できる事業領域の拡大をまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は82億2千3百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、中心顧客である飲食店の動向を外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）を参考にして見ますと、2016年以降、店舗の売上高の伸び率（前年比）は平均で約3%と堅調が続いております。当部門におけるターゲットとして、飲食店だけではなく、ホテル、食品加工工場、物流倉庫などの開拓余地の大きい商業施設に関しても意欲的に営業活動を拡げてまいりました。当第3四半期連結累計期間は大型ホテルや大型物流センター案件が著しく寄与いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は178億5千9百万円（前年同四半期比70.1%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門につきましては、旧来からの店舗設備機器のメンテナンス体制を充実させるとともに、M&Aによりメンテナンス対応可能なグループ会社を増やし、保守点検網を拡充しております。2018年2月には、中国・四国地方の営業サービス網の強化のため、新たに高松メンテナンスステーションを開設いたしました。加えて、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンス事業も当部門に貢献しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16億4千5百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

事業分野の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	11,345	12,597	11.0
商業施設の企画制作事業	3,041	4,641	52.6
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	1,680	3,691	119.7
店舗メンテナンス事業	1,242	1,397	12.5
省エネ・CO2削減事業	203	251	23.4
建築事業	2,691	5,147	91.3
計	20,204	27,727	37.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

店舗施設の企画制作事業につきましては、長らく当社グループの中心事業であります。近年では「現場力の強化」というスローガンの下、企画・設計・施工に関する現場力(技術者)の内製化を進め、部門やグループ会社といった枠組みを超え、案件ごとに担当チームを組成し、各チーム一丸となって制作活動を行い、粗利率の向上に努めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125億9千7百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設(テナント及び共用部工事を含む)と建築設備事業を将来の基幹分野として位置付けております。2017年5月より建築設備事業部を設立し、商業施設の建築設備分野を一段と強化するとともに、新たに大手デベロッパーや電鉄系の顧客を開拓したことにより、大型複合商業施設の改装案件などが寄与しました。今後、グループ会社間のシナジー創出により、大きく発展する事業分野だと考えております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46億4千1百万円(前年同四半期比52.6%増)となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

食品工場、物流倉庫の企画制作事業につきましては、当社設立時からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であり、近年では特にゼネコン、エンジニアリング会社からの受注獲得を積極的に目指しております。これまでに培ってきた技術に甘んずることなく、常に新たな知識も取り入れながら、さらなる技術力向上を図っております。その一例として、当社が設計・施工した食品工場が先頃、食品安全システム認証(FSSC22000)や食品安全管理規格(JFS-B 認証[カテゴリ:E])を取得しました。当第3四半期連結累計期間は大型物流センター案件が寄与しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36億9千1百万円(前年同四半期比119.7%増)となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業につきましては、CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部を中心に、お客様からの修理依頼に応えるだけでなく、お客様の満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月から正式にメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を積極的に進めたことにより、新規の保守メンテナンス店舗数は2017年末より約3,700件増加し、総数では9,900件超となりました。また、新事業として、食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスを開始し、2018年4月からはプロパティマネジメント事業にも本格的に参入いたしました。当社グループのメンテナンスの新分野であるビルメンテナンスは当該事業部門の売上高のうちの約2割を占めており、着実に貢献しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13億9千7百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明「棚子ちゃん」の出荷本数が累計15万2千本を超え、順調に実績を伸ばしております。さらに、省エネ性能を大幅に高めた「ウルトラ棚子」は2017年4月の正式発売以来、これまでに約1万本を出荷し、好評をいただいております。また、エアコンレンタルから始まったレンタル事業(れん太くんシリーズ)は、当社グループ会社の協力もあり、食洗機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷库とラインナップを増やし、専用ウェブサイトも開設いたしました。加えて、製氷機、キュービクル(高圧受電設備)、GHP(ガスヒートポンプ)のレンタルも開始しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億5千1百万円(前年同四半期比23.4%増)となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、これまで耐震診断及び補強工事が中心でありましたが、この数年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから、新築及び増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。当該事業をさらに強靱な柱として発展させるべく、施工体制の充実を図ってまいります。当第3四半期連結累計期間は大型ホテルの新装及び改装案件が大きく寄与しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は51億4千7百万円(前年同四半期比91.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、267億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円の減少となりました。

流動資産は、171億5千2百万円と前連結会計年度末に比べ17億1千6百万円の減少となりました。これは、主に経費の前払費用及び取得予定の子会社にかかる仮払金が増加したものの、回収による売上債権の減少及び未収還付消費税の減少が主な要因であります。

固定資産は、95億7千万円と前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円の増加となりました。これは、事務所拡張・新設による内装工事による有形固定資産の取得、取引先との関係強化を目的とした投資有価証券の取得が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、167億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ7億7千5百万円の減少となりました。これは、当第3四半期連結会計期間末以降に引渡予定の案件にかかる工事前受金が増加したものの、仕入債務の減少及び短期借入金の返済による減少が主な要因であります。

固定負債は29億5千6百万円と前連結会計年度末に比べ1千1百万円の減少となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加及び新規事業であるプロパティマネジメント事業にかかる預り金が増加したものの、長期借入金の減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は196億8千2百万円と前連結会計年度末に比べ7億8千7百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は70億4千1百万円と前連結会計年度末に比べ9千万円の増加となりました。これは、ストック・オプション行使に伴う資本剰余金の減少及び配当の支払いにより利益剰余金が減少したものの、上記ストック・オプション行使により自己株式が減少したことが主な要因であります。

なお、自己資本比率は25.9%と前連結会計年度末より0.7ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,429,907	4,180,331
受取手形及び売掛金	6,466,469	5,882,505
リース債権	697	—
商品	46,199	207,123
仕掛品	5,493,082	5,403,818
原材料及び貯蔵品	389,816	396,140
その他	1,067,193	1,084,585
貸倒引当金	△24,431	△1,648
流動資産合計	18,868,935	17,152,855
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,567,112	2,665,892
その他	2,424,334	2,903,472
減価償却累計額	△1,294,156	△1,333,126
その他(純額)	1,130,178	1,570,346
有形固定資産合計	3,697,290	4,236,238
無形固定資産		
のれん	819,440	994,954
その他	128,944	144,754
無形固定資産合計	948,384	1,139,709
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866,447	3,076,547
その他	1,038,838	1,158,831
貸倒引当金	△397	△40,905
投資その他の資産合計	3,904,889	4,194,473
固定資産合計	8,550,564	9,570,421
資産合計	27,419,499	26,723,276

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,624,816	8,862,545
短期借入金	4,937,273	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	451,260	497,588
前受金	454,779	1,971,825
未払法人税等	227,045	54,573
賞与引当金	12,971	72,964
その他	793,359	1,166,081
流動負債合計	17,501,506	16,725,577
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	1,397,977	1,332,811
役員退職慰労引当金	63,200	74,700
退職給付に係る負債	53,773	53,898
その他	602,762	645,166
固定負債合計	2,967,712	2,956,576
負債合計	20,469,219	19,682,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,972,738	1,730,316
利益剰余金	2,629,375	2,445,458
自己株式	△435,120	△16,041
株主資本合計	5,691,486	5,684,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,238,097	1,255,971
為替換算調整勘定	△18,864	△22,438
その他の包括利益累計額合計	1,219,233	1,233,532
新株予約権	30,640	94,632
非支配株主持分	8,920	28,730
純資産合計	6,950,280	7,041,123
負債純資産合計	27,419,499	26,723,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,204,964	27,727,173
売上原価	17,580,928	24,434,582
売上総利益	2,624,035	3,292,590
販売費及び一般管理費	2,286,054	3,161,493
営業利益	337,981	131,096
営業外収益		
受取利息	6,386	5,943
受取配当金	29,054	31,045
有価証券売却益	520	40
持分法による投資利益	—	906
仕入割引	26,489	24,040
不動産賃貸料	7,057	62,599
その他	18,921	31,674
営業外収益合計	88,429	156,250
営業外費用		
支払利息	16,677	37,763
社債利息	2,932	2,932
不動産賃貸原価	4,095	52,338
持分法による投資損失	3,146	—
貸倒引当金繰入額	—	35,366
為替差損	—	7,052
その他	5,744	7,494
営業外費用合計	32,596	142,947
経常利益	393,813	144,399
特別利益		
固定資産売却益	1,110	1,263
投資有価証券売却益	—	19,344
新株予約権戻入益	442	11,762
受取和解金	4,000	—
負ののれん発生益	10,928	—
その他	50	—
特別利益合計	16,532	32,369
特別損失		
固定資産売却損	329	7,394
固定資産除却損	94	1,922
投資有価証券評価損	—	4,999
賃貸借契約解約損	3,223	—
役員退職慰労金	—	20,000
その他	—	428
特別損失合計	3,647	34,745
税金等調整前四半期純利益	406,698	142,023
法人税、住民税及び事業税	171,958	138,526
法人税等調整額	16,615	△1,495
法人税等合計	188,574	137,031
四半期純利益	218,123	4,992
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,754	△3,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,877	8,986

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	218,123	4,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,666	18,575
為替換算調整勘定	△11,040	△3,264
その他の包括利益合計	76,626	15,311
四半期包括利益	294,749	20,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,503	23,987
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,754	△3,682

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において日本ピー・アイ株式会社の株式を取得したため、また、第2四半期連結会計期間において墨東建材工業株式会社の株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。